

<論文>北海道における生涯学習推進施策：国の施策との関連から(<特集>地域社会における生涯学習の課題と展望)

著者	阿部 豊
雑誌名	生涯学習研究と実践：北海道浅井学園大学生涯学習研究所研究紀要
巻	4
ページ	31-42
発行年	2003-02-28
URL	http://id.nii.ac.jp/1136/00002370/

北海道における生涯学習推進施策

～国の施策との関連から～

The Promotion of Lifelong Learning in Hokkaido : With Reference to the National Policy

阿 部 豊*

ABE, Yutaka

1 生涯学習推進のための国の施策の動向

(1) 「生涯学習体系への移行」を目指した教育改革の推進

昭和59年に設置された臨時教育審議会は、4次にわたって答申を行い、昭和62年8月に3年間の任務を終えた。同審議会の答申は極めて広範多岐にわたるものであったが、中でも「生涯学習体系への移行」が大きな柱となった。

この答申を受け、政府は昭和62年10月に「教育改革推進大綱」を閣議決定し、政府全体として積極的に教育改革を推進していくことを確認している。文部省も昭和63年12月に「生涯学習」を特集として取り上げた「我が国の文教施策」を刊行し、生涯学習が提唱されるに至った背景や、生涯学習振興のための施策を示している。

なお、社会教育については、生涯学習において極めて重要な役割を果たすものとして、施策の展開に当たって次のような視点を示している。

- ①急速に高齢化が進展する中で、人生80年代に対応した成人一般の多様な学習機会を整備すること。
- ②家庭や地域の教育機能の活性化を図ること。
- ③人々の学習活動の拠点となる社会教育施設を時代の要請に合った施設へと整備充実し、学習活動に関する指導者の養成・確保を図るとともに、これら施設等のネットワークの形成を推進すること。
- ④今後一層多様化・高度化する人々の学習ニーズに対応できるよう、各種のメディアの効果的な活用を図ること。

(2) 生涯学習を推進する事業の充実

「生涯学習体系への移行」を踏まえ、文部省（平成13年1月6日から文部科学省）は昭和63

年度予算において、生涯学習の推進に必要な予算を確保し、生涯学習体制の整備に関わる事業の充実に努めることとなった。

資料1 昭和63年度教育改革関連予算一覧（文部省所管分）

（単位：百万円）

区 分	事 項	予算額
生涯学習体制の整備	（１）生涯学習の基盤整備 生涯学習推進事業（生涯学習推進体制の整備、生涯学習モデル市町村事業）、高等学校開放講座、大学等開放事業、高齢者の生きがい促進総合事業、専修学校職業教育高度化開発研究、学習情報提供システム整備事業等	60,589 10,527
	（２）家庭や社会の教育の活性化 自然生活へのチャレンジ推進事業、家庭教育地域交流事業等	5,835
	（３）スポーツの振興 スポーツ振興推進懇談会（仮称）の開催、生涯スポーツ・文化・学習活動重点地域整備構想の調査研究、全国スポーツ・レクリエーション祭の開催等	21,912
	（４）芸術文化の振興と文化財の整備・活用の推進	22,315

（３）生涯学習推進体制の整備

文部省は、臨時教育審議会答申の「生涯学習体系への移行に積極的に対応するという観点から、社会教育局を生涯学習を専ら担当する局に改組・再編するなど、文部省の組織体制の整備を図ることが不可欠である」との提言を踏まえ、昭和63年7月に大規模な機構改革を行い、これまでの社会教育局を改組・拡充し、新たに生涯学習局を設置した。

機構改革の基本的な観点は、①生涯学習体系への移行に積極的な対応を図ること、②政策形成機能の強化を図ること、③体育・スポーツの振興を図ること、④国際化等に対応した教育を積極的に推進することであった。

生涯学習局は文部省の筆頭局として位置づけられ、家庭教育、学校教育、社会教育、スポーツや文化活動にわたる生涯学習の振興に必要な総合的な施策の企画、調整を行うとともに、生涯学習の推進のための重要な教育機能の一部である社会教育の振興を担当することとなった。

この機構改革によって、文教政策全体が、学校教育をも含めた「生涯学習体系への移行」を目指すことが明らかになった。

（４）生涯学習フェスティバルの開催

文部省は、地方自治体との共催で、平成元年度から生涯学習フェスティバルを開催し、生涯学習に関わる実践活動の場を全国的な規模で提供している。

この事業は国民一人ひとりの生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、生涯学習が一層振興されることをねらいとしており、千葉県が会場となって第1回のフェスティバルが開催されて以来、毎年開催地をかえて実施され、平成7年には、北海道で第7回

大会が開催されている。

資料2 全国生涯学習フェスティバルの開催状況

回	開催年	開催県	大会テーマ
1回	元年	千葉県	会いたいのは新しい自分
2回	2年	京都府	きょうより あしたのわたしへ
3回	3年	大分県	豊かなあすへ 一人一学
4回	4年	宮城県	学べばそこは未知の国
5回	5年	愛知県	まなびあい 知りあい 広がる夢空間
6回	6年	富山県	高志のくにからひろがる学び
7回	7年	北海道	「まなび」でひらく北のふるさと
8回	8年	福岡県	未知のわたしと出会う道
9回	9年	新潟県	「まなび」の環 わたし発 新潟発
10回	10年	兵庫県	「学び 生活創造」未来を創るわたし色
11回	11年	広島県	学びが創る新たなかけ橋
12回	12年	三重県	発見！ 発揮！ 発信！
13回	13年	山形県	すてきだね まなびのきずな ゆめネット
14回	14年	石川県	学びがこころ 伝えよう かがやくあすへ世界へ

(5)「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」の制定と生涯学習審議会の設置

平成2年6月に制定されたこの法律では、第10条（平成11年12月22日の改正で削除）において「文部省に生涯学習審議会を置く。」とし、①学校教育、社会教育及び文化の振興に関し、生涯学習に資するための施策に関する重要事項、②社会教育一般に関する事項及び学校教育における視聴覚教育メディアの利用に関する事項などについて、調査審議することが明記された。

この生涯学習審議会からは、平成13年1月6日付けで、中央教育審議会に整理統合されるまでに次のような答申等があり、生涯学習推進の指針として、諸施策に反映されている。

- 平成4年7月 今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について（答申）
- 平成8年4月 地域における生涯学習機会の充実方策について（答申）
- 平成9年3月 生涯学習の成果を生かすための方策について（審議の概要）
- 平成10年9月 社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について（答申）
- 平成11年6月 学習の成果を幅広く生かす ―生涯学習の成果を生かすための方策について―（答申）
- 平成11年6月 生活体験・自然体験が日本の子どもの心をはぐくむ ―「青少年の〔生きる力〕をはぐくむ地域社会の環境の充実方策について」―

また、第11条（平成11年12月22日の改正以降は第10条）では、「都道府県に、都道府県生涯学習審議会を置くことができる。」としており、資料3のとおり、平成14年5月末現在、47都道府県のうち、38都道府県に生涯学習審議会が設置され、生涯学習に資する施策の総合的な推進に関わる事項についての調査審議や、都道府県教育委員会に対して、答申、建議が行われている。

資料3 都道府県生涯学習審議会、生涯学習推進本部、生涯学習推進センターの設置状況

(生涯学習審議会及び生涯学習推進本部の設置は、平成15年5月に、愛知県教育委員会が各都道府県教育委員会に照会し作成した資料から、また、生涯学習推進センターの設置については、文部科学省生涯学習施策局政策課作成の資料をもとに一覧表に整理した。なお、「生涯学習推進センターの設置」欄の数字は生涯学習推進センターの施設数を示す。)

	生涯学習審議会の設置	生涯学習推進本部の設置	生涯学習推進センターの設置
北海道	○	○	1
青 森	○	○	1
岩 手	○	○	1
宮 城	○	○	—
秋 田	○	○	1
山 県	×	○	1
福 島	○	○	—
茨 城	○	○	4
栃 木	○	○	1
群 馬	○	○	1
埼 玉	○	○	1
千 葉	○	○	1
東 京	○	○	1
神奈川	○	×	1
新 潟	○	○	1
富 山	○	○	1
石 川	○	×	1
福 井	×	×	1
山 梨	○	○	1
長 野	○	○	1
岐 阜	○	○	1
静 岡	○	○	1
愛 知	○	○	—
三 重	○	○	1
滋 賀	×	○	—
京 都	○	○	—
大 坂	×	○	1
兵 庫	○	○	1
奈 良	○	×	1
和歌山	×	○	—
鳥 取	○	○	1
鳥 根	○	○	2
岡 山	○	○	1
広 島	○	○	1
山 口	×	○	1

徳 島	×	×	—
香 川	○	○	—
愛 媛	×	×	1
高 知	○	○	—
福 岡	○	○	1
佐 賀	○	○	1
長 崎	○	○	—
熊 本	×	×	—
大 分	○	○	1
宮 崎	○	○	—
鹿児島	○	○	—
沖 縄	○	○	—
合 計	38	40	37

(6) 生涯学習推進のための中核施設の整備

平成2年の中央教育審議会の答申「生涯学習の基盤整備について」において、地域の中心機関となる「生涯学習推進センター」(仮称)の設置が提言され、都道府県が設置する「生涯学習推進センター」と、大学・短大等の「生涯学習センター」に分けて、その必要性が示された。

①生涯学習推進センター

同答申において、「生涯学習推進センター」は、その果たすべき機能や、人々の学習活動圏の広がりから、都道府県が設置し、次の事業を集中して行うことが適当であるとした。

- 1 生涯学習の情報提供及び学習相談体制の整備充実に関すること
- 2 学習需要の把握及び学習プログラムの研究・企画に関すること
- 3 関係機関との連携・協力及び事業の委託に関すること
- 4 生涯学習のための指導者・助言者の養成・研修に関すること
- 5 生涯学習の成果に対する評価に関すること
- 6 地域の実情に応じて、必要な講座等を主催すること

平成14年9月現在、資料3のとおり、33都道府県に37施設が設置されている。なお、施設の名称は「生涯学習推進センター」とは限らず、例えば千葉県の「さわやかちば県民プラザ」や「富山県民生涯学習カレッジ」のように、独自の名称で設置されているところもある。

②大学・短大等の生涯学習センター

答申では、「今後、大学・短大等においては、生涯学習機関としての役割をも視野に入れて、履修形態やカリキュラムの多様化・柔軟化を進めていくことが重要である」とした上で、「体系的・継続的な講座の実施や大学・短大等における学習機会に関する情報の提供・学習相談など社会人を対象とした取組を積極的に行う体制として、地域の学習需要を考慮しながら、各大学・短大等の自主的な判断により生涯学習センターを開設することが期待される」としている。

生涯学習センターを設置している大学は、平成14年4月現在、国立大学が26、国立短大が

1、公立大学が13、私立大学が90、私立短大が16の計146大学となっている。

(7) 学習情報提供・相談体制の整備

昭和63年度以降、生涯学習体制の整備に関する施策が年々充実されてきたが、都道府県が特に力を入れてきた施策の一つが、学習情報提供システムの構築など、学習情報提供と相談体制の整備である。

文部省は「生涯学習情報提供システム整備事業」に対し補助を行い、都道府県における生涯学習情報提供や学習相談の充実を図ってきた。「生涯学習情報提供システム整備事業」は、地域住民の学習活動を援助するため、都道府県と市町村が一体となって、コンピュータ等を利用して各種の学習機会等に関する情報のデータベース化・ネットワーク化を図る事業である。この事業によって、地域住民にとって最も身近な公民館等において、地域住民の求めに応じて適切な生涯学習情報の提供や、相談に応じられる体制の整備が急速に進められていった。

(8) 生涯学習のまちづくり

①「生涯学習のまちづくり」の推進

生涯学習と「まちづくり」を関連づけた提言は、昭和62年の臨時教育審議会の第3次答申である。同答申では「生涯学習を進めるまちづくり」という項目を設け、「生涯学習にふさわしい、本格的な学習基盤を形成し、地域特性を生かした魅力ある、活力ある地域づくりを進める必要がある」などと提言している。

高度成長期以降、「まちづくり」という言葉と「地域振興」が同様な意味で使われていたと思えるが、うるおいとゆとり、地域の文化や自然への志向が強まるとともに、自己の学習意欲も高まる中、この答申が提言した「生涯学習のまちづくり」の考え方は、多くの関係者に受け入れられていった。

また、第3次答申以前に「審議経過の概要」を発表しており、生涯学習に取り組む体制を全国的に整備するための「生涯学習都市（生涯学習をすすめるまちづくり）」の指定について、すでに提言されていた。

②「生涯学習モデル市町村事業」の開始

臨時教育審議会の答申が契機となり、文部省は昭和63年度から、「生涯学習モデル市町村事業」を開始した。この事業では、市町村に生涯学習のまちづくり推進本部を設置し、生涯学習のまちづくり計画の策定などを行うとともに、「生涯学習のまちづくり推進事業」として、学習情報提供・相談事業を義務づけた。

地域住民の生涯学習を総合的に推進する視点から、市町村の教育委員会を中心に、市町村長部局で生涯学習に関する事業を担当している部課、教育関係の団体や学校などによる推進本部を設置することは、生涯学習を推進するための基盤整備として極めて重要なことと位置づけていたことが伺える。

この文部省の「生涯学習モデル推進事業」等の普及によって、生涯学習の視点に立ったまちづくりが全国的に展開されるようになり、「生涯学習のまち」を宣言するいわゆる「生涯学習宣

言市町村」は、「生涯学習モデル市町村事業」が開始される昭和62年度以前は、全国に2市、11町、3村の計16市町村であったが、平成10年12月現在、140市町村となっている。

「生涯学習宣言市町村」に共通していることとして、ア．生涯学習を推進する組織があること、イ．生涯学習に関する答申や意見具申等が行われていること、ウ．生涯学習を推進する中核的な施設が整備されていることなどがあげられる。また、生涯学習の普及・啓発や、学習情報提供・学習相談を実施するとともに、学習成果の活用等にも積極的に取り組んでおり、「生涯学習のまち」を宣言することによって、行政の支援体制が意識的に整備され、住民の生涯学習への気運を高めていることがうかがえる。

2 北海道における生涯学習の推進

(1) 生涯学習推進本部の設置

平成2年6月30日に北海道生涯学習推進本部が設置されるが、その構成及び北海道生涯学習審議会、教育庁、知事部局、警察本部との関係については、資料4と5のようになっている。

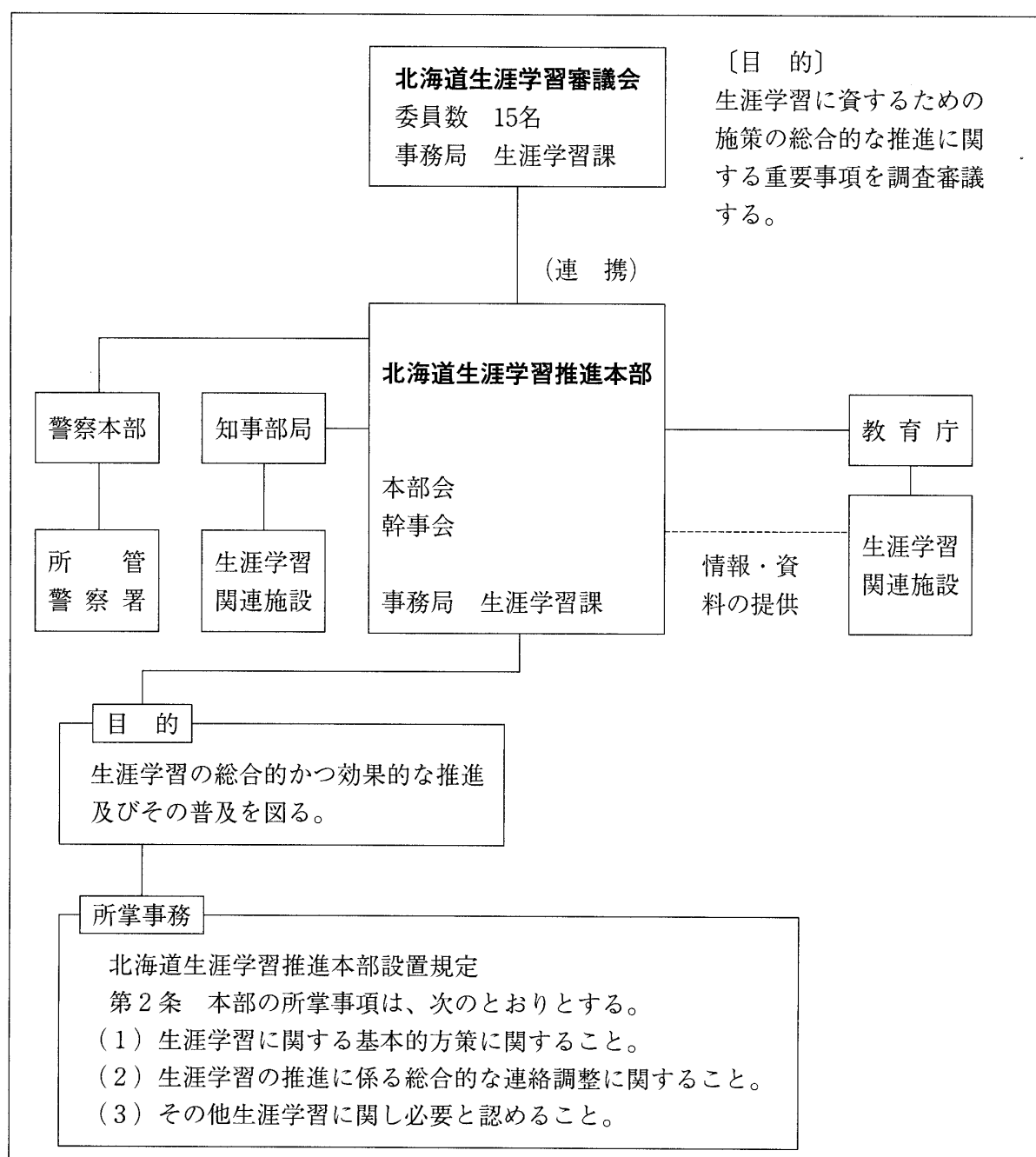
生涯学習推進本部の任務は、「北海道生涯学習本部設置規定」の第2条で読み取ることができる。とりわけ生涯学習に関する基本的な方策の決定や、生涯学習の推進に係る総合的な連絡調整が重要な任務となっている。北海道生涯学習推進本部では、平成3年から北海道生涯学習審議会の協力を得て、「北海道生涯学習推進基本構想」の策定を進め、平成5年3月15日に策定を終えている。

資料4 北海道生涯学習推進本部の組織

本 部 長	副 本 部 長	本 部 員	幹 事
北 海 道 知 事	副 知 事	総 務 部 長	知 事 室 国 際 課 長 学 事 課 長
		総 合 企 画 部 長	政 策 室 参 事
			総 務 課 長
		環 境 生 活 部 長	総 務 課 長
			文 化 振 興 課 長
			男 女 平 等 参 画 推 進 室 参 事
			交 通 安 全 対 策 室 参 事
		保 健 福 祉 部 長	総 務 課 長
			地 域 福 祉 課 長
		経 済 部 長	総 務 課 長
			労 政 福 祉 課 長
			人 材 育 成 課 長
			雇 用 対 策 課 長
		農 政 部 長	農 政 課 長
		水 産 林 務 部 長	総 務 課 長
		建 設 部 長	企 画 調 整 課 長

	北海道教育委員会教育長	企画総務部長	教育政策課長
		生涯学習部長	生涯学習課長
			文化課長
			スポーツ保健体育課長
			高校教育課長
			生涯学習部参事
			小中・特殊教育課長
	北海道警察本部長	生活安全部長	生活安全企画課長
		交通部長	交通安全教育課長

資料5 北海道における生涯学習推進体制



（２）北海道生涯学習審議会の設置

「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」第11条の規定により、平成3年7月29日に、北海道生涯学習審議会が設置された。資料6のとおり、これまで5回にわたって提言等が行われており、北海道教育委員会はこれらを踏まえ、資料7のとおり可能な施策を実施してきており、平成13年4月の生涯学習推進センターの設置や、13年9月の道民カレッジの開講などは、道民からもよくわかる具体的な施策となっている。

しかし、近年、社会の変化は急激に進み、今日では「生きる力」の育成を基本的なねらいとする学校教育が進められる中、平成14年度から学校週5日制が完全実施された。また、地方分権の推進に伴い、「北海道スタンダード」など、北海道らしさや自主・自立を求める気運が高まり、本道の産業を振興するための人材の育成が求められていることや、まちづくりなどを推進するNPOやボランティア団体などの活動が活発になってきていることなど、本道教育をめぐる情勢や道民の意識も大きく変化している。

さらに、道民の学習意欲に対応した学習成果の活用方策や、ITを活用した生涯学習の推進などが緊要な課題となっている。

このようなことを踏まえ、北海道教育委員会は、平成14年7月29日に開催された第6期第2回北海道生涯学習審議会において、「生涯学習社会の実現に向けた今後の推進方策」について諮問している。

資料6 北海道生涯学習審議会の提言等

年 月 日	表 題	種 別
平成8.11.7	人々の学習成果を地域社会で生かすための方策	調査審議のまとめ
平成9.8.22	リカレント教育の推進について	提 言
平成10.9.4	活力ある生涯学習社会の構築に向けた推進の在り方	中 間 報 告
平成11.7.30	活力ある生涯学習社会の構築に向けた推進の在り方	提 言
平成13.8.6	生涯学習の推進と地域づくりについて ～学習を進めるネットワークの形成を目指して～	提 言

資料7 北海道生涯学習審議会からの提言と施策の実施状況

7-1 「人々の学習成果を地域社会で生かすための方策」(平成8年)

提 言 事 項	施 策 の 実 施
○生涯学習関連施設の機能の拡充・開放とネットワーク化	○生涯学習ネットワーク推進事業の実施（平成12年度で終了） ・広域施設活用ネットワーク事業
○学校と地域社会との連携（学校施設の活用、学校の教育機能の開放地域住民の指導者等としての活用）	○学校開放促進事業の実施 ○学校体育施設開放事業の実施 ○地域民間講師招聘事業の実施
○生涯学習のモデル地区づくり	
○地域に根ざした生涯学習フェスティバルの開催	○北海道生涯学習フェスティバル開催費補助金（平成10年度で終了）

○ボランティア活動の促進 (研修機会の拡充、活動支援など)	○生涯学習ボランティア活動推進事業の実施 (平成13年度で終了) ・地域ボランティアセミナー ・中高校生ボランティアリーダー養成講座 ・大学生ボランティアリーダー活動セミナー ○市町村ボランティア活動推進モデル事業の実施 (平成13年度で終了)
○生涯学習指導者の活用 (講座等修了者、生涯学習アドバイザー等の活用、指導者登録制度の拡充など)	○講師バンク事業の実施
○各種情報提供機能の充実とネットワーク化	○生涯学習データバンク情報提供事業(平成13年度で終了) ○北海道学習情報提供システムのインターネット化

7-2 「リカレント教育の推進について」(平成9年)

提 言 事 項	施 策 の 実 施
1 全道・地方拠点施設の確立	○リカレント教育推進事業の実施(平成12年度で終了) ・北海道リカレント教育推進ネットワーク会議の設置 ・地域リカレント教育推進ネットワーク会議の設置(6生活経済圏域)
2 リカレント教育についての普及啓発	・リカレント教育普及啓発資料の作成・配付(講座一覧、実施状況)
3 高度で専門的な学習機会の提供	・モデル講座の開設(6生活経済圏域)
4 多様な学習方法の開発	・モデル講座の開設(6生活経済圏域) ○調査研究開発事業
5 学習成果の活用 [将来展望としての方策] 1 北海道生涯学習カレッジ(仮称)の開設 2 北海道立生涯学習推進センター(仮称)の建設	○「ほっかいどう生涯学習ネットワークカレッジ」の開設(平成13年9月) ○北海道立生涯学習推進センターの設置(平成13年4月)

7-3 「活力ある生涯学習社会の構築に向けた推進の在り方」(平成11年)

提 言 事 項	施 策 の 実 施
1 生涯学習推進の拠点施設の整備	○北海道立生涯学習推進センターの設置
2 推進センターの機能 ①産学官連携による生涯学習機会の提供及び調査研究機能	○「ほっかいどう生涯学習ネットワークカレッジ」(道民カレッジ)の開設
②市町村等とのネットワーク機能	○「ほっかいどう生涯学習ネットワークカレッジ」(道民カレッジ)の開設

③生涯学習情報提供機能	○学習情報提供システム事業の実施 ○調査研究開発事業 ○生涯学習データバンク情報提供事業（平成13年度で終了）
④生涯学習指導者の養成機能	○生涯学習推進研修講座等の実施
⑤生涯学習の総合的推進機能	
3 推進センターの運営 民間運営	
4 生涯学習機会の体系化 ①北海道生涯学習カレッジ（仮称）の開設 と学習成果評価システムの確立 ②放送大学の活用や遠隔教育の手法の導入	

7-4 「生涯学習の推進と地域づくりについて」(平成13年)

提 言 事 項	施 策 の 実 施
[ネットワークづくりに向けた提言] 1 コーディネート機能の発揮 ①道民カレッジ事業を通して、高等教育機関や企業が生涯学習にかかわれるよう、北海道立生涯学習推進センターが、コーディネート機能を発揮すること。 ②管内・圏域的なセンターの整備	○道民カレッジ事業を通じた、市町村等との連携
2 講座等に参加しやすい学習の環境づくり (多様な学習相談に応じられる体制づくりや情報提供、利用しやすい施設づくり)	○学習相談・広報事業の実施（学習相談員の配置） ○調査研究開発事業 ○生涯学習データバンク情報提供事業（平成13年度で終了）
3 地域の生涯学習機関としての学校の位置づけと活用 (学校が地域の生涯学習機関としての機能を果たすことなど)	○学校開放促進事業の実施 ○学校体育施設開放事業の実施 ○地域民間講師招聘事業の実施
4 人と人のネットワークの必要性 ①子育てについてのネットワーク ②生涯学習関連施設などでの研究者、実践者の活用	○子育て支援推進事業の実施 ○家庭教育相談事業の実施 ○家庭教育カウンセラー事業の実施 ○障害児家庭教育学級開設事業
5 ITの推進 ①ITリテラシー（活用する力）の向上 ②遠隔学習の推進など、デジタルバイド（情報格差）の解消	○IT講習の推進
6 生涯学習の成果の活用 (生涯学習指導者や生涯学習ボランティアとして活動できるような施策の推進など)	
7 ネットワークづくりのための意識改革 (各セクションが連携できる組織づくり)	○道におけるグループ制の試行的導入

(3) 学習情報提供システムの整備

本道における学習情報提供システムは、平成5年度に稼働するが、北海道独自の通信ソフト

によるもので、北海道立社会教育総合センターと、接続希望の市町村及び教育庁の出先機関等を結び、データベースは、センターで一括入力して管理していた。このような初期のシステムでは、後述のように課題も多く、平成10年3月時点での接続数はわずかに91箇所であった。

平成10年度からは、システム開発、各教育局とのインターネット接続に着手し、平成13年度からは新たなシステムで情報提供を行っている。

①旧システムの課題

- ア. NTTの通常の電話回線を使用するため、遠隔地の電話料が高額となる。
- イ. 端末が主に市町村教育委員会に設置されるため、情報を得られる者が限定される。
- ウ. ソフトが、コンピュータの性能の向上に対応できない。
- エ. 情報の入力、年に1回、社会教育総合センターだけで行うため、逐次の更新が不可能であり、情報が古くなる。

②新システムによる効果

- ア. 市町村や関係団体など、情報の所有者による詳細な情報の登録、更新が可能となる。
- イ. インターネットによる個人の情報検索ができるようになり、広く道民への情報提供が可能となる。
- ウ. コンピュータ専用回線の利用が可能になり、通信コストの削減ができる。

(4) 市町村における生涯学習推進体制の整備

北海道教育委員会は平成4年度から、市町村における生涯学習推進計画・構想、生涯学習を推進する趣旨の答申、生涯学習推進本部等中心的組織、生涯学習審議会等諮問機関、行政内連絡調整会議、生涯学習センター等中心的施設等について調査を行っている。

生涯学習推進計画・構想については、212市町村のうち120市町村（56.6%）で策定されており、全国の平均47.2%よりも高い値になっている。その他の項目についても、整備が進みつつあり、今後の整備状況が期待できる。

資料8 市町村における生涯学習推進体制の整備状況

(市町村数)

整備の項目	平成5年度	平成10年度	平成13年度
生涯学習推進計画・構想の策定	40	86	166
生涯学習を推進する趣旨の答申等	37	67	75
生涯学習推進本部等の設置	37	57	80
生涯学習審議会等の諮問機関	27	42	52
行政内連絡調整会議の設置	31	46	56
生涯学習推進センター機能を持つ施設の設置	36	153	170

引用・参考文献

- 1) 阿部 豊：「生涯学習推進のための施策の動向」『新生涯学習概論』 日常出版、2000年
- 2) 阿部 豊：「生涯学習のまちづくり」『新生涯学習概論』 日常出版、2000年
- 3) 阿部 豊：「生涯学習を推進する社会教育」『よくわかる社会教育委員の活動』 日常出版、2001年
- 4) 文部省『我が国の文教施策』 昭和63年度版